

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成16年11月18日

会社名 リバーエレテック株式会社 登録銘柄
 コード番号 6666 本社所在都道府県 山梨県
 (URL <http://www.river-ele.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 若尾富士男
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役総務本部長
 氏名 浅川 信 TEL (0551) 22 - 1211
 決算取締役会開催日 平成16年11月18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	3,657	(16.0)	301	(180.4)	305	(298.9)
15年9月中間期	3,152	(△16.7)	107	(△77.0)	76	(△49.5)
16年3月期	6,316		313		358	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	177	(348.3)	27	80
15年9月中間期	39	(△86.3)	6	40
16年9月期	185		27	12

(注) ①期中平均株式数 16年9月中間期 6,388,827株 15年9月中間期 6,192,652株 16年3月期 6,192,652株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	—	—
15年9月中間期	0	00	—	—
16年3月期	—	—	15	00

(3) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	8,983	6,488	72.2	866	02
15年9月中間期	7,736	5,045	65.2	814	79
16年3月期	7,439	5,211	70.1	838	76

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 7,492,652株 15年9月中間期 6,192,652株 15年3月期 6,192,652株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	7,324	614	421	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円26銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		929,303		1,486,146		541,237		
2. 受取手形		496,137		386,771		339,582		
3. 売掛金		1,594,159		2,225,032		1,919,321		
4. たな卸資産		28,140		63,243		39,584		
5. 繰延税金資産		26,648		38,050		21,254		
6. 未収入金		638,324		356,056		499,362		
7. 未収還付法人税等		—		4,980		67,447		
8. その他		10,071		21,707		7,290		
貸倒引当金		△2,600		△2,800		△2,600		
流動資産合計		3,720,186	48.1	4,579,190	51.0	3,432,482	46.1	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	※1	369,100		349,753		359,044		
2. 構築物				10,841		11,224		
3. 機械及び装置		2,449,579		2,413,824		2,399,416		
4. 土地	※1	41,269		41,269		41,269		
5. 建設仮勘定		235,462		648,989		249,465		
6. その他		122,005		95,931		99,002		
有形固定資産合計		3,217,417		3,560,610	39.6	3,159,423	42.5	
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア		6,926		7,575		8,464		
2. 電話加入権		4,618		4,690		4,618		
無形固定資産合計		11,544		12,266	0.1	13,082	0.2	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の 資産							
1. 投資有価証 券		189,462		209,862		226,404	
2. 関連会社株 式		469,433		469,433		469,433	
3. その他		128,885		139,232		138,711	
投資その他の 資産合計		787,782	10.2	818,528	9.1	834,550	11.2
固定資産合計		4,016,744	51.9	4,391,404	48.8	4,007,056	53.9
Ⅲ 繰延資産							
1. 新株発行費		—	—	12,795	0.1	—	—
資産合計		7,736,930	100	8,983,390	100	7,439,538	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		53,510		29,079		51,949	
2. 買掛金		384,659		81,858		126,655	
3. 1年以内に 償還予定の 社債	※1	20,000		20,000		20,000	
4. 短期借入金	※1	400,000		400,000		400,000	
5. 1年以内に 返済予定の 長期借入金	※1	380,846		374,596		264,596	
6. 未払法人税 等		3,969		158,888		—	
7. 賞与引当金		55,269		51,778		53,036	
8. 設備関係支 払手形		178,781		514,609		218,423	
9. その他	※4	140,392		206,109		164,543	
流動負債合計		1,617,429	20.9	1,836,919	20.5	1,299,204	17.4
II 固定負債							
1. 社債		80,000		60,000		70,000	
2. 長期借入金	※1	825,128		450,532		692,830	
3. 繰延税金負 債		46,551		30,885		49,971	
4. 退職給付引 当金		24,008		9,655		15,347	
5. 役員退職慰 労引当金		98,114		106,580		100,450	
固定負債合計		1,073,803	13.9	657,653	7.3	928,599	12.5
負債合計		2,691,232	34.8	2,494,573	27.8	2,227,804	29.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		572,620	7.4	1,070,520	11.9	572,620	7.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		233,710		957,810		233,710	
資本剰余金合計		233,710	3.0	957,810	10.7	233,710	3.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		100,000		100,000		100,000	
2. 任意積立金		3,671,776		3,632,394		3,671,776	
3. 中間(当期)未処分利益		446,338		698,784		592,272	
利益剰余金合計		4,218,115	54.5	4,431,178	49.3	4,364,049	58.7
IV その他有価証券評価差額金		21,252	0.3	29,307	0.3	41,354	0.6
資本合計		5,045,698	65.2	6,488,816	72.2	5,211,734	70.1
負債資本合計		7,736,930	100.0	8,983,390	100.0	7,439,538	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,152,700	100.0	3,657,600	100.0	6,316,962	100.0
II 売上原価		2,425,435	76.9	2,702,619	73.9	4,798,478	76.0
売上総利益		727,264	23.1	954,980	26.1	1,518,483	24.0
III 販売費及び一般 管理費		619,626	19.7	653,149	17.8	1,204,607	19.0
営業利益		107,638	3.4	301,831	8.3	313,876	5.0
IV 営業外収益	※1	4,946	0.2	12,598	0.3	101,846	1.6
V 営業外費用	※2	36,025	1.2	9,014	0.2	57,384	0.9
経常利益		76,559	2.4	305,416	8.4	358,338	5.7
VI 特別利益		—	—	—	—	—	—
VII 特別損失	※4	—	—	1,585	0.1	33,671	0.5
税引前中間 (当期) 純利 益		76,559	2.4	303,831	8.3	324,666	5.2
法人税、住民 税及び事業税		1,761		154,096		108,465	
法人税等調整 額		35,182	36,943	27,884	126,211	30,651	139,116
中間 (当期) 純利益		39,616	1.2	177,619	4.9	185,549	2.9
前期繰越利益		406,722		521,164		406,722	
中間 (当期) 未処分利益		446,338		698,784		592,272	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>ロ 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 総平均法による低価法</p> <p>② 原材料 先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 34年～50年</p> <p>機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法）により、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式に及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び運用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)																																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>257,541千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,893</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>289,434</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返 済予定の長期 借入金</td> <td>250,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>87,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>737,500</td> </tr> </table>	建物	257,541千円	土地	31,893	計	289,434	短期借入金	400,000千円	1年以内に返 済予定の長期 借入金	250,000	長期借入金	87,500	計	737,500	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>250,347千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,893</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>282,240</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返 済予定の長期 借入金</td> <td>234,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>241,650</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>776,250</td> </tr> </table>	建物	250,347千円	土地	31,893	計	282,240	短期借入金	300,000千円	1年以内に返 済予定の長期 借入金	234,600	長期借入金	241,650	計	776,250	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>253,852千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,893</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>285,746</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返 済予定の長期 借入金</td> <td>224,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>284,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>808,750</td> </tr> </table>	建物	253,852千円	土地	31,893	計	285,746	短期借入金	300,000千円	1年以内に返 済予定の長期 借入金	224,600	長期借入金	284,150	計	808,750
建物	257,541千円																																											
土地	31,893																																											
計	289,434																																											
短期借入金	400,000千円																																											
1年以内に返 済予定の長期 借入金	250,000																																											
長期借入金	87,500																																											
計	737,500																																											
建物	250,347千円																																											
土地	31,893																																											
計	282,240																																											
短期借入金	300,000千円																																											
1年以内に返 済予定の長期 借入金	234,600																																											
長期借入金	241,650																																											
計	776,250																																											
建物	253,852千円																																											
土地	31,893																																											
計	285,746																																											
短期借入金	300,000千円																																											
1年以内に返 済予定の長期 借入金	224,600																																											
長期借入金	284,150																																											
計	808,750																																											
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>5,202,811千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却 累計額</p> <p>5,695,538千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却 累計額</p> <p>5,434,909千円</p>																																										
<p>3 偶発債務</p> <p>次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>青森リバーテ クノ株式会社</td> <td>90,000千円</td> </tr> <tr> <td>リバー金木株 式会社</td> <td>171,724</td> </tr> </table>	青森リバーテ クノ株式会社	90,000千円	リバー金木株 式会社	171,724	<p>3 偶発債務</p> <p>次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>青森リバーテ クノ株式会社</td> <td>117,708千円</td> </tr> </table>	青森リバーテ クノ株式会社	117,708千円	<p>3 偶発債務</p> <p>次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>青森リバーテ クノ株式会社</td> <td>139,716千円</td> </tr> </table>	青森リバーテ クノ株式会社	139,716千円																																		
青森リバーテ クノ株式会社	90,000千円																																											
リバー金木株 式会社	171,724																																											
青森リバーテ クノ株式会社	117,708千円																																											
青森リバーテ クノ株式会社	139,716千円																																											
<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※4</p> <p>—</p>																																										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>※1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>148千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>839</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>9,073千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>2,407</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td>17,293</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>312,142千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,293</td> </tr> </table>	受取利息	148千円	受取配当金	839	支払利息	9,073千円	社債利息	2,407	為替差損	17,293	有形固定資産	312,142千円	無形固定資産	1,293	<p>※1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>135千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,051</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>7,520</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>6,352千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>新株発行費償却</td> <td>2,559</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>776千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,320</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,585千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,585</td> </tr> </table>	受取利息	135千円	受取配当金	1,051	為替差益	7,520	支払利息	6,352千円	社債利息	102	新株発行費償却	2,559	有形固定資産	776千円	無形固定資産	1,320	工具、器具及び備品	1,585千円	計	1,585	<p>※1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>195千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>91,604</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>16,174千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>2,612</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td>30,191</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>620,451千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,699</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33,163千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,671</td> </tr> </table>	受取利息	195千円	受取配当金	91,604	支払利息	16,174千円	社債利息	2,612	為替差損	30,191	有形固定資産	620,451千円	無形固定資産	2,699	機械及び装置	33,163千円	車両運搬具	272	工具、器具及び備品	235	計	33,671
受取利息	148千円																																																									
受取配当金	839																																																									
支払利息	9,073千円																																																									
社債利息	2,407																																																									
為替差損	17,293																																																									
有形固定資産	312,142千円																																																									
無形固定資産	1,293																																																									
受取利息	135千円																																																									
受取配当金	1,051																																																									
為替差益	7,520																																																									
支払利息	6,352千円																																																									
社債利息	102																																																									
新株発行費償却	2,559																																																									
有形固定資産	776千円																																																									
無形固定資産	1,320																																																									
工具、器具及び備品	1,585千円																																																									
計	1,585																																																									
受取利息	195千円																																																									
受取配当金	91,604																																																									
支払利息	16,174千円																																																									
社債利息	2,612																																																									
為替差損	30,191																																																									
有形固定資産	620,451千円																																																									
無形固定資産	2,699																																																									
機械及び装置	33,163千円																																																									
車両運搬具	272																																																									
工具、器具及び備品	235																																																									
計	33,671																																																									

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																														
その他 (工具、器具及び備品)	72,112	51,093	21,018	その他 (工具、器具及び備品)	50,806	41,459	9,347	その他 (工具、器具及び備品)	63,058	48,051	15,007																														
合計	72,112	51,093	21,018	合計	50,806	41,459	9,347	合計	63,058	48,051	15,007																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>11,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,018</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,338千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,338</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	11,671千円	1年超	9,347	合計	21,018	支払リース料	11,338千円	減価償却費相当額	11,338	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,299千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,347</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,660</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	7,299千円	1年超	2,047	合計	9,347	支払リース料	5,660千円	減価償却費相当額	5,660	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>10,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,007</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,349千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,349</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	10,257千円	1年超	4,749	合計	15,007	支払リース料	17,349千円	減価償却費相当額	17,349
1年内	11,671千円																																								
1年超	9,347																																								
合計	21,018																																								
支払リース料	11,338千円																																								
減価償却費相当額	11,338																																								
1年内	7,299千円																																								
1年超	2,047																																								
合計	9,347																																								
支払リース料	5,660千円																																								
減価償却費相当額	5,660																																								
1年内	10,257千円																																								
1年超	4,749																																								
合計	15,007																																								
支払リース料	17,349千円																																								
減価償却費相当額	17,349																																								

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 814.79円 1株当たり中間純利益金額 6.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 866.02円 1株当たり中間純利益金額 27.80円 同左	1株当たり純資産額 838.76円 1株当たり当期純利益金額 27.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	39,616	177,619	185,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	17,600
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(17,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	39,616	177,619	167,950
期中平均株式数(株)	6,192,652	6,388,827	6,192,652

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

(2) その他

当該事項はありません。